社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和03年01月27日

計画の名称	吉野ヶ里町における都市環境の整備及び公共用水域の水質保全												
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	吉野ヶ里町												
計画の目標	下水道の整備促進により、生活環境の改善や公共水域の水質保全を図り、安全で安心して暮らせる生活環境を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	398	A	398	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度当初	令和5年度末	令和7年度末
1	下水道処理人口普及率を91.6%（R3年度当初）から93.7%（R7年度末）に増加させる。			
	下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）/　総人口（人）	92%	93%	94%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	吉野ヶ里町	直接	吉野ヶ里町	管渠（汚水）	新設	公営住宅排水区整備（未普及対策）	面整備　A=3ha（φ150㎜～200㎜）	吉野ヶ里町		■	■	■	■	50		－
	A07-002	下水道	一般	吉野ヶ里町	直接	吉野ヶ里町	管渠（汚水）	新設	東脊振東部工業団地排水区整備（未普及対策）	面整備　A=10.0ha（φ150㎜～200㎜）	吉野ヶ里町	■	■	■			50		－
	A07-003	下水道	一般	吉野ヶ里町	直接	吉野ヶ里町	管渠（汚水）	新設	東脊振インター工業団地排水区整備（未普及対策）	面整備　A=4.8ha（φ150㎜～200㎜）	吉野ヶ里町		■	■	■		100		－
	A07-004	下水道	一般	吉野ヶ里町	直接	吉野ヶ里町	管渠（汚水）	新設	三津工業団地排水区整備（未普及対策）	面整備　A=13.0ha（φ150㎜～200㎜）	吉野ヶ里町				■	■	50		－
	A07-005	下水道	一般	吉野ヶ里町	直接	吉野ヶ里町	管渠（汚水）	新設	佐賀東部中核工業団地排水区整備（道路復旧工事）	道路復旧工　L=580m	吉野ヶ里町	■	■				28		－
	A07-006	下水道	一般	吉野ヶ里町	直接	吉野ヶ里町	管渠（汚水）	新設	衣村甲三角-1排水区整備（未普及対策）	面整備　A=1ha（φ150㎜）	吉野ヶ里町		■	■			40		－

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						318		
水道・下水道事業	A07-007	下水道	一般	吉野ヶ里町	直接	吉野ヶ里町	管渠（汚水）	新設	県営産業団地整備（未普及対策）	面整備　A=22ha（φ150㎜～φ200㎜）	吉野ヶ里町				■	■	20		－
	A07-008	下水道	一般	吉野ヶ里町	直接	吉野ヶ里町	管渠（汚水）	新設	目達原郡境排水区整備（未普及対策）	面整備　A＝2ha（φ75㎜～200㎜）	吉野ヶ里町				■	■	60		－
											小計						80		
											合計						398		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額（a)	7	5	3	0	11
計画別流用増△減額（b)	0	0	0	0	0
交付額（c=a+b)	7	5	3	0	11
前年度からの繰越額（d)	0	0	0	0	0
支払済額（e)	7	4	3	0	6
翌年度繰越額（f)	0	1	0	0	5
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額（h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号：